

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大槻 利樹
 (氏名) 工藤 靖
 TEL 03-5293-2612
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,094	△9.8	32	△94.4	57	△90.4	△51	—
20年3月期	3,430	17.3	575	24.4	602	30.3	328	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△816.61	—	△1.3	1.4	1.0
20年3月期	5,296.89	5,104.61	12.1	18.9	16.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,099	3,886	94.5	61,881.74
20年3月期	4,409	3,937	89.2	62,413.73

(参考) 自己資本 21年3月期 3,874百万円 20年3月期 3,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	52	217	△4	1,877
20年3月期	360	△1,778	2,108	1,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,235	△24.4	△166	—	△160	—	△160	—	△2,555.18
通期	2,677	△13.5	△129	—	△118	—	△118	—	△1,884.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 zoome株式会社) 除外 1社 (社名))
(注) 詳細は12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,622株 20年3月期 63,021株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,004株 20年3月期 4株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,079	△10.2	108	△81.2	133	△77.8	△51	—
20年3月期	3,430	17.3	575	24.4	602	30.3	328	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△815.54	—
20年3月期	5,297.88	5,105.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,088	3,887	3,887	3,887	94.8	61,892.51
20年3月期	4,409	3,937	3,937	3,937	89.2	62,423.36

(参考) 自己資本 21年3月期 3,875百万円 20年3月期 3,933百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,215	△25.7	△112	—	△107	—	△107	—	△1,708.77
通期	2,617	△15.0	△38	—	△27	—	△27	—	△431.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年度の業績予想について

上記「3.平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」及び「(参考)個別業績の概要2.平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1株あたり当期純利益の計算には、平成21年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱から発した世界的な不況の中から、さらに円高要因が加わり、景気は急速に下押し圧力が高まってきております。

当社の主要顧客であるIT関連企業の多くも、企業業績の悪化から広告費を削減する動きがみられました。

このような状況下におきまして、当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業に積極的に取り組むと同時に、既存メディア群のコンテンツ充実、環境等の新しい分野への投資にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度には、コンテンツの充実といたしまして、音楽情報専門サイト「BARKS（バークス）」の譲り受け、動画投稿コミュニティ運営会社zooome（ズーミー）株式会社（以下、zooomeという）の子会社化による新規読者の取り込み、環境ビジネス分野に特化した「環境メディア」の開設等に取り組んでまいりました。また、次世代モバイルプラットフォームであるiPhone 3Gに対する取り組みとして、IT総合情報ポータル「ITmedia」の主要記事全文を配信する無料アプリケーション「ITmedia for iPhone」の公開や、zooomeと共同でiPhone用のアプリケーションを動画で紹介する新企画「ITmedia App Town」を開始するなど、携帯分野へのメディア展開を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、成長分野であるターゲティング・メディア事業は順調に会員・売上を伸ばしたものの、当社の主要顧客であるIT関連企業の広告費用縮小の動きが激しく、売上全体の落ち込みをカバーできませんでした。

このような結果、当連結会計年度におきましては、売上高は30億94百万円、営業利益は32百万円、経常利益は57百万円及び当期純損失は51百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、下期以降のIT関連企業の広告出稿抑制により、前連結会計年度より売上減少となりました。当連結会計年度の売上高は8億12百万円、営業利益は85百万円となりました。

②ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、音楽情報専門サイト「BARKS（バークス）」の譲り受け、動画投稿コミュニティ運営会社zooome株式会社の子会社化により、売上が増加しましたが、取得した両事業は現在投資フェーズにあり、営業損失が増加した結果、当連結会計年度の売上高は6億14百万円、営業損失は1億35百万円となりました。

③エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、当連結会計年度期首より継続して紙媒体コンテンツのオンラインへのシフトを進めてきたものの、外部環境の悪化から、収益改善することができませんでした。当連結会計年度の売上高は5億59百万円、営業損失は72百万円となりました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、前連結会計年度に立ち上げた「Business Media 誠（まこと）」が依然堅調にページビューを増加しているものの、収益に大きく貢献することができませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は4億59百万円、営業利益は90百万円となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、求人市場の冷え込みにより、広告売上ならびにサービス売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2億77百万円、営業利益は34百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、前連結会計年度に引き続き広告主数を伸ばし、会員数も着実に増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3億74百万円、営業利益は29百万円となり、堅調に推移しております。

・次期の見通し

前連結会計年度から続く世界的な金融市場の動揺は、いまだに終息の気配なく、これに連動した国内外の実態経済も厳しい局面が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く環境も、実態経済の悪化を受けて、引き続き顧客の広告出稿の抑制傾向が続くことが予測されます。当社グループは、顧客の費用対効果を重視した新広告商品の開発を引き続き積極的に行うとともに、コスト削減の徹底や事業効率化に努め業績回復を図ってまいります。

次期（平成22年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,235	△166	△160	△160
通期	2,677	△129	△118	△118

なお、業績予想につきましては、本資料の公表日において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績数値は今後様々な要因において予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は40億99百万円（前連結会計年度末比3億10百万円減）、負債合計は2億12百万円（同2億59百万円減）、純資産合計は38億86百万円（同50百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より2億65百万円増加し、18億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は52百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少2億8百万円、利息及び配当金の受取額31百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少37百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は2億17百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の減少によるキャッシュ・フローの増加5億26百万円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億93百万円、固定資産の取得による支出1億8百万円、子会社株式の取得による支出63百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4百万円となりました。内訳は、株式の発行による収入39百万円、自己株式の取得による支出43百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.2	89.2	94.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	133.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.3	325.4	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

3. 株式時価総額は、前々連結会計年度末以前におきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。当社設立以来、メディア事業の拡大発展のための人的投資ならびにシステム投資を行っており、また第6期事業年度に創業以来の累積欠損を解消したため配当は実施していませんでした。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金として充当していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

a. インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、IT関連企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。IT関連企業は、今後ますますインターネットを活用した広告ならびにマーケティング投資を拡大していくものと思われ、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、景気等が減速し、IT関連企業がインターネットを活用した広告・マーケティング投資を縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 広告代理店との取引について

当社グループでは、インターネット広告における多くの取引が広告代理店を経由した取引となっております。現時点における取引では、広告代理店各社と取り決めた割合の手数料を設定しており、当社には手数料が差し引かれた広告料が支払われる仕組みとなっております。手数料は安定的に推移しておりますが、今後手数料の引き上げを求められた場合、また、広告代理店の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するサイトをご利用いただく読者のうち約40%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下する可能性があります。

当社グループは、現在の読者規模や利用実績に基づいた料金決定、商品販売を行なっているため、読者数の減少という事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. ライセンス契約について

当社グループは、ターゲティング・メディア事業の「TechTargetジャパン」サイト立ち上げ及び運営に関して、米国TechTarget Inc. との間に以下の概要のライセンス契約を締結しております。

- ・米国TechTarget Inc. が保有するサイト掲載記事・発行雑誌掲載記事などの翻訳掲載
- ・同社が持つ事業ノウハウの開示及び教育
- ・「TechTargetジャパン」に係る売上高に対するロイヤルティの支払（製品種類により料率が異なる）
- ・契約期間 平成22年まで（5年間）

当社グループのターゲティング・メディア事業の事業コンセプトとノウハウは、米国TechTarget Inc. から得ているものであります。現時点では同社との提携は極めて友好的に行なわれていますが、今後、同社が他社に買収等された場合にはこの友好関係に変化が生じる恐れがあります。また、提携契約は5年間であり、その後の契約継続については両社の協議を経て行なわれることとなっておりますが、同社の海外戦略に変化が生じた場合は契約継続が困難になる可能性があります。このように、同社の経営状況等に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 競争による業績への影響について

当社グループが運営するサイトは、企業向けから一般消費者向けまでバランスよくIT情報を配信しており、独自コンテンツによる競争他社との差別化がなされています。当社グループとは異なる角度からより幅広いコンテンツをオンラインで配信している競争他社はいくつか存在しておりますが、当社グループはオンラインによるIT情報の提供分野で高く認知されております。こうした「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げるには時間的、資金的な参入障壁があります。

しかしながら、インターネットの特性上、当社と競争する「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げることは可能であり、競争の激化やその競争対策のためのコスト負担などが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 制作ノウハウの流出について

当社グループのインターネット広告売上に占めるタイアップ型広告の比率は増加傾向にあります。当社グループ内及び外注先の制作会社には、顧客企業が訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、読者の情報収集や購買行動を喚起するタイアップ型広告に関する制作ノウハウが蓄積しております。社員の転出などによりその制作ノウハウが当社グループ内から流出する、あるいは外注先の制作会社が他社により買収される、などの事象が生じた場合、当社グループのタイアップ型広告制作に関する優位性が失われ、当社グループの事業及び業績に対し影響を与える可能性があります。

g. 技術革新への対応について

当社グループを取り巻く事業環境は、技術変革の速度と程度が著しく、またそれに基づく新しいサービスや商品も次々と提供され、変化の激しいものとなっております。このような状況においては、新技術への対応が遅れた場合、当社サービスの質の低下につながることを考えられ、その結果、競争他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

h. システムトラブル等による影響について

当社グループが運営するサイトでの情報提供を行なうために、当社グループではコンテンツ制作、配信等のための独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行なうため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や、外部からの不正アクセスに対するセキュリティ強化などを行なっておりますが、システムの不具合など想定外の要因によって、当社グループシステムに問題が発生した場合、読者に対する安定的な情報提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用力に重大な影響を与える可能性があります。

i. 個人情報の管理について

当社グループでは、ターゲティング・メディア事業が提供する「TechTargetジャパン」およびエンタープライズ・メディア事業が提供する「ITmedia エグゼクティブ」入会のための会員情報として、人財メディア事業の登録者情報として、あるいは当社が運営するサイト読者に対するアンケート等を通じて個人情報を取得しております。

個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施を行なうなど細心の注意を払った体制構築を行なっております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的信用力に影響を与える可能性があります。

j. 当社従業員ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するサイトにおいて掲載するコンテンツ(記事)の多くは、当社従業員が執筆するほか、社外の著作者に原稿の執筆・制作を依頼しております。そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社側でも、著作権等についての学習機会の提供、当社従業員によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツが第三者の権利を侵害しないこと、及び第三者に対する誹謗・中傷がないことを確認しております。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社従業員または社外の著作者の違法行為に関連して当社が起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが配信した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

